



中電工

株式会社 中電工

2023 年 3 月期 決算説明会

2023 年 5 月 31 日

イベント概要

[企業名]	株式会社 中電工
[企業 ID]	1941
[イベント言語]	JPN
[イベント種類]	決算説明会
[イベント名]	2023 年 3 月期 決算説明会
[決算期]	2022 年度 通期
[日程]	2023 年 5 月 31 日
[ページ数]	33
[時間]	10:00 – 10:38 (合計 : 38 分、登壇 : 26 分、質疑応答 : 12 分)
[開催場所]	インターネット配信
[会場面積]	
[出席人数]	
[登壇者]	1 名 代表取締役社長 重藤 隆文 (以下、重藤)

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



目次

ご説明内容

1	2022年度業績
2	2023年度業績予想
3	中期経営計画2024〔2021～2024年度〕の取り組み
4	中電エグループ 2030ビジョン
5	参考情報(会社概要他)

重藤：皆さん、こんにちは。中電工社長の重藤でございます。このたびは 2022 年度決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

本日ははじめに 2022 年度の業績について、続いて 2023 年度の業績予想について、次に中期経営計画の取り組み状況、最後に前回もご説明いたしました、中電エグループ 2030 ビジョンについて説明いたします。どうぞよろしくお願いいたします。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

2022年度業績（事業環境と当社グループの概況）

建設業界

- 公共設備投資は底堅く推移し、民間設備投資に持ち直しの動き
- 受注競争の激化や労働者不足、エネルギー・原材料価格の高騰により非常に厳しい状況

当社グループの概況

- 中期経営計画の施策に取り組むとともに、「中電エグループ 2030ビジョン」を策定し、「中電エグループ サステナビリティ基本方針」を制定
- 年度末には海外事業投資において収益性が大幅に低下したことに伴い、多額の損失を計上

それでは、2022年度の業績でございます。

まず2022年度の事業環境と当社グループの概況でございます。

建設業界は、公共設備投資は底堅く推移し、民間設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や為替の変動等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰などにより、非常に厳しい状況にありました。

こうした中、当社グループは「中期経営計画 2024」に基づき、中国地域の基盤強化や都市圏の事業拡大、業務改革の推進など、諸施策を進めてまいりました。

また社会情勢や事業環境が急速に変化する中、当社グループが引き続き成長していくため、2030年に向けた「中電エグループ 2030 ビジョン」を策定するとともに、社会課題を解決し、持続可能な社会の実現を目指した「中電エグループサステナビリティ基本方針」を制定するなど、グループとして目指す方向性をお示しすることができました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

一方、業績面では、売上高や営業利益の減少に加え、年度末には海外事業投資において収益性が大幅に低下したことに伴い、多額の持分法による投資損失を計上するなど、非常に厳しい1年でもありました。

2022年度業績（損益計算書:連結）

対前年度「減収・減益」

- 売上高11期ぶり減収(中電工個別▲47億円減、連結子会社31億円増)
- 営業利益4期ぶり減益(中電工個別▲21億円減、連結子会社前年度並み)

連 結 業 績	2021年度	2022年度	増減額	前年比
売 上 高	1,906億円	1,890	▲16	99%
売 上 原 価	1,644億円	1,650	5	100%
売上総利益	(13.8%) 262億円	(12.7%) 239	▲22	91%
販 管 費	158億円	156	▲1	99%
営 業 利 益	(5.5%) 104億円	(4.4%) 83	▲20	80%
経 常 利 益	(6.3%) 119億円	(▲1.0%) ▲19	▲138	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	(3.5%) 66億円	(▲3.7%) ▲69	▲135	—

※()内は売上高利益率

2022年度の業績でございます。

売上高は、中電工個別は前年比 47 億円の減少、一方で連結子会社では 31 億円増加したものの、個別の減少が大きく、連結全体では前年比 16 億円減の 1,890 億円で、11 期ぶりの減収となりました。

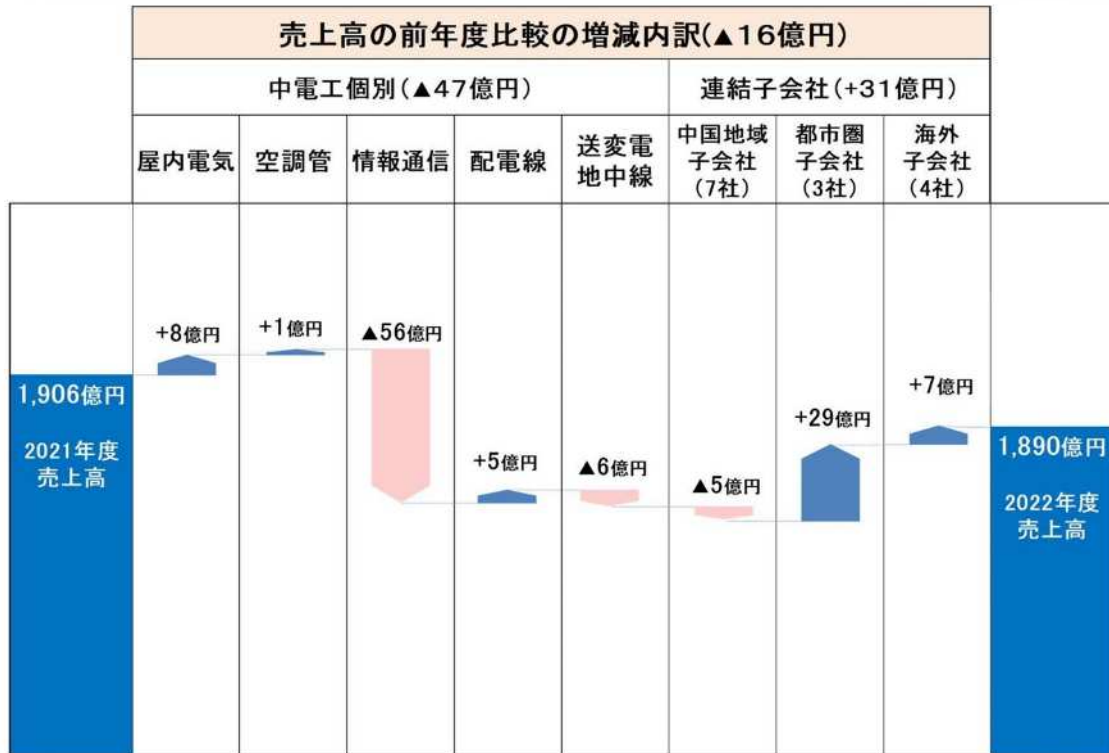
次に営業利益は、原価管理の徹底に取り組んだものの、売上高の減少や工事採算性の低下に伴い、20 億円減の 83 億円と、4 期ぶりの減益。

経常利益は、海外事業投資に関連して、持分法による投資損失を計上したことなどにより、前年比 138 億円減と大幅に減少の、経常損失 19 億円。当期純利益についても 135 億円減少で、当期純損失 69 億円となりました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

2022年度業績（売上高の前年度比較の増減内訳:連結）



5

Copyright©2023CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

次に、前年度との売上高の差を見ます。

中電工個別では、屋内電気や配電線が増加したものの、情報通信の減少が大きく、前年比 47 億円の減。連結子会社は、都市圏で 29 億円増加したことなどにより、前年比 31 億円の増となりました。

以上から、連結の売上高は、前年度の 1,906 億円に対し 16 億円減の 1,890 億円となりました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



2022年度業績（営業利益の前年度比較の増減内訳:連結）

営業利益の前年度比較の増減内訳(▲20億円)					
中電工個別(▲21億円)			連結決算処理(+0億円)		
部門別営業利益			連結子会社 営業利益	M&Aに係る のれん償却等	
一般部門	電力部門				
104億円 2021年度 営業利益	▲22億円	+1億円	▲0億円	+0億円	83億円 2022年度 営業利益

次に、営業利益の前年度との差を見ます。

中電工個別では、一般部門は売上高の減少や工事採算性の低下に伴い、22 億円の減少。電力部門は工事の平準化などもあり 1 億円の増加となり、全体としては 21 億円の減少となりました。

連結決算処理については、連結子会社の営業利益やのれん償却額がともに前年度並みとなりました。

以上から、営業利益は前年度の 104 億円に対し、今年度は 83 億円と 20 億円減少となりました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

2022年度業績（経常損失の発生について:連結）

2019年4月

当社と中国電力が共同で設立した国内投資会社を通じ、
台湾・雲林県における洋上風力発電事業へ出資参画を公表

- 新型コロナウイルス感染症の世界的流行による建設要員移動および資機材調達の遅れ
- 天候不順等による工程の遅延
- 資機材価格等の高騰 など

2023年3月

当初計画に比べ工事費が大幅に増加し、本事業の収益性が低下、
台湾洋上風力発電事業における損失の計上等を公表

2022年度決算

本事業投資に係る損失を計上

- ・持分法による投資損失:125億円(営業外費用)
- ・関係会社事業投資損失引当金繰入額:8億円(特別損失)

次に、海外事業投資にかかわる損失の計上についてご説明いたします。

当社は2019年4月に中国電力と共同で設立した国内投資会社を通じて、台湾の雲林県における洋上風力発電事業へ出資参画いたしました。その後、世界的に新型コロナウイルス感染症が流行し、当事業に係る要員移動、および資機材調達が遅れたことに加え、天候不順による工程遅延、資機材価格等の高騰などもあり、工事費が大幅に増加する状況になりました。

以上の状況を踏まえ、2022年度決算にあたり事業価値を再評価した結果、収益性が大幅に低下する見込みとなり、持分法による投資損失を営業外費用に125億円、関係会社事業投資損失引当金繰入額を特別損失に8億円計上いたしました。

連結決算導入以降、初となる経常損失や過去2番目の純損失となるなど、皆さまには大変ご心配をおかけしております。本件について、現段階で今後の方向性について決定したものはございませんが、新たにご報告できる事項が決定するタイミングで、改めてご報告いたします。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

2022年度業績（貸借対照表:連結）

	2022年3月末	2023年3月末	増 減	主な増減要因
流動資産	1,149億円	1,189	40	現金預金 ▲58、有価証券 77
固定資産	1,647億円	1,535	▲112	投資有価証券 ▲140
資産合計	2,797億円	2,725	▲72	
流動負債	488億円	473	▲14	支払手形等 ▲28
固定負債	145億円	230	85	持分法適用に伴う負債 68
負債合計	633億円	704	70	
純資産合計	2,163億円	2,020	▲142	利益剰余金 ▲126
負債純資産合計	2,797億円	2,725	▲72	
自己資本比率	76.2%	73.2	▲3.0	

次に、貸借対照表でございます。

資産合計は、投資有価証券が減少したことなどで 2,725 億円と、72 億円減少いたしました。純資産合計は、利益剰余金が 126 億円減少したことなどにより 2,020 億円と、142 億円減少いたしました。

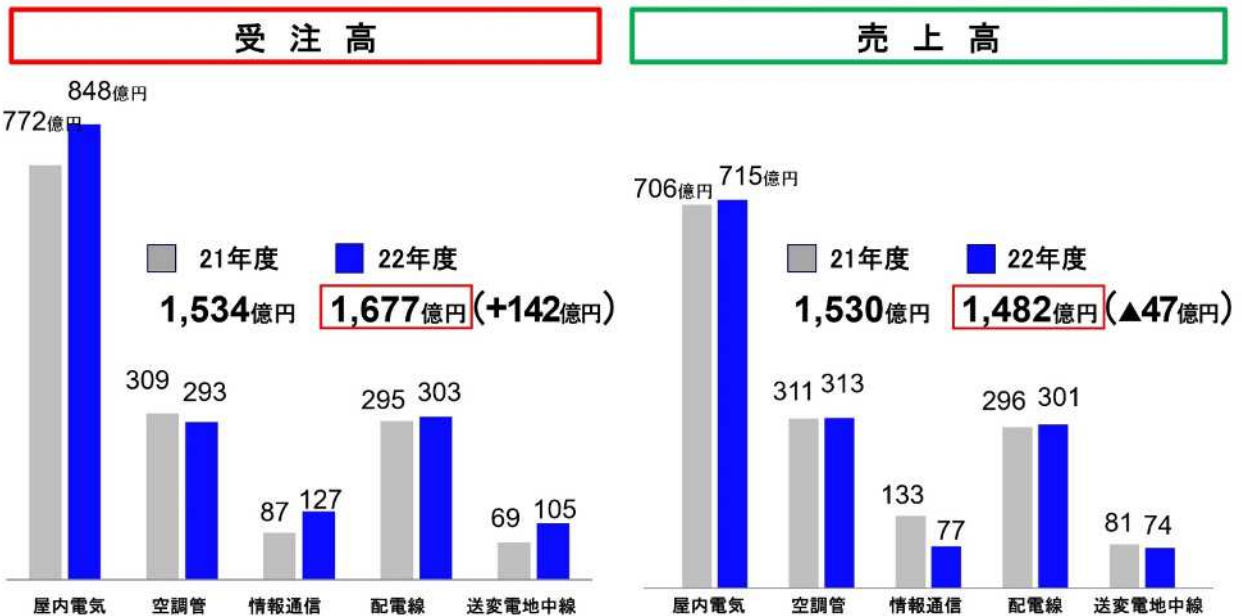
なお、自己資本比率は、自己資本の減少などにより、前年度 76.2%から 3.0 ポイント減少し、73.2%となりました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

2022年度業績（部門別受注高・売上高:個別）

- 受注高は1,677億円、対前年度142億円増（屋内電気工事を中心に増加）
- 売上高は1,482億円、対前年度▲47億円減（主に情報通信が減少）



9

Copyright©2023CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

次に、中電工個別の部門別受注高・売上高でございます。

左側の受注高は、空調管の物流倉庫などの工事が減少したものの、屋内電気の工場工事や情報通信の高速道路関係の工事が増加したことにより、全体で1,677億円と、前年度に比べ142億円増加いたしました。

右側の売上高は、屋内電気です事務所工事が増加するなどしたものの、情報通信で高速ネットワーク工事が減少したことなどにより、全体で1,482億円と、前年度に比べ47億円減少いたしました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



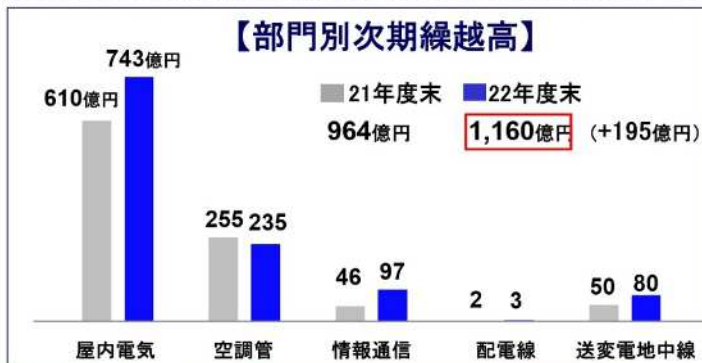
2022年度業績（部門別受注高・売上高:個別）

➤ 売上高は1,500億円を下回るものの、受注高は1,600億円を大きく超える

【受注高・売上高の推移】



【部門別次期繰越高】



【地域別次期繰越高】



次に、個別の受注高・売上高の推移でございます。

折れ線グラフのとおり、受注高は 1,677 億円で、近年 5 年の水準を大きく上回る水準となりました。一方、売上高は前年度を下回りましたが、高い水準を維持しております。

繰越高は、受注高が増加したこともあり、過去最高の 1,160 億円となりました。部門別では特に屋内電気の増加が大きく、地域別では中国地域が増加しております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

2023年度業績予想（連結）

「増収・増益」の見込み

- 売上高は増加（中電工個別107億円増、連結子会社52億円増）
- 営業利益は売上高増加による売上総利益の増加などにより、増益の見込み

連 結 業 績	2022年度	2023年度予想	増減額	前年比
売 上 高	1,890億円	2,050	159	108%
営 業 利 益	(4.4%) 83億円	(5.1%) 105	21	126%
経 常 利 益	(▲1.0%) ▲19億円	(5.9%) 121	140	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	(▲3.7%) ▲69億円	(3.7%) 76	145	—

※（ ）内は売上高利益率

次に、2023年度の業績予想でございます。

2023年度の連結業績は、「増収・増益」を見込んでおります。

売上高は、中電工個別は107億円、連結子会社は52億円増加を見込み、合計で2,050億円と前年比159億円増を見込んでいます。

営業利益は、売上高増加による売上総利益の増加などにより、前年比21億円増の105億円。

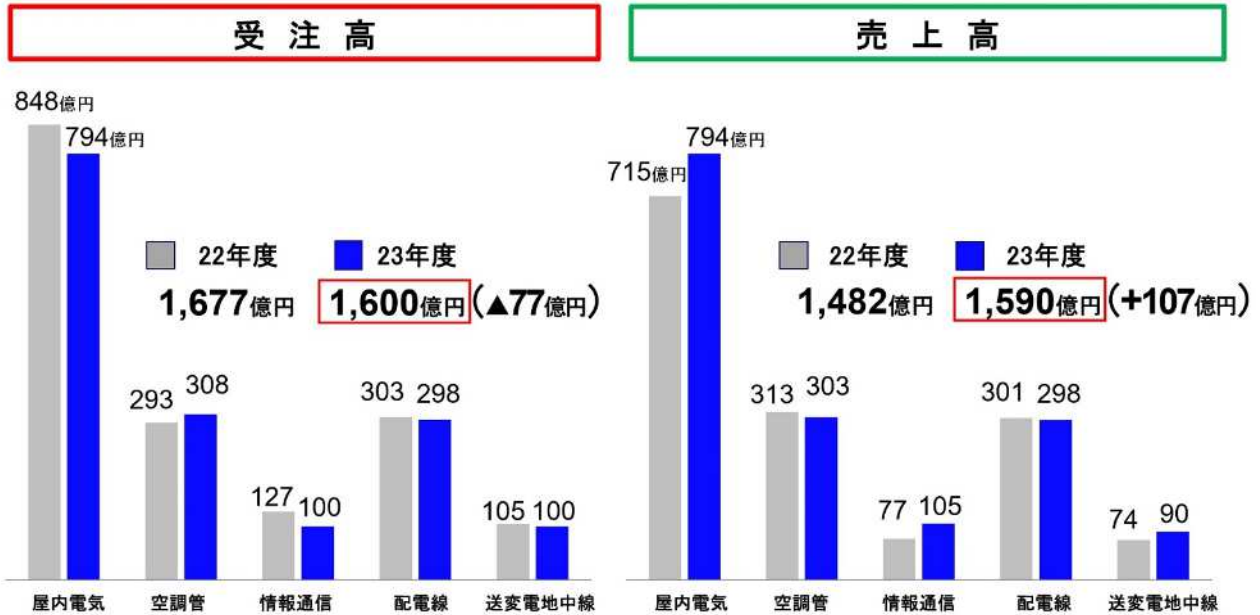
経常利益は、営業利益の増加に加え、2022年度に計上した持分法による投資損失を見込まないことなどにより、前年比140億円増の121億円。当期純利益も、経常利益の増加に加え、特別損失を想定していないことなどから、前年比145億円増の76億円を見込んでおります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

2023年度業績予想（部門別受注高・売上高:個別）

- 受注高は▲77億円減少の見込み（主に屋内電気や情報通信などが減少）
- 売上高は107億円増加の見込み（主に屋内電気や情報通信などが増加）



13

Copyright©2023CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

次に、個別の部門別受注高・売上高でございます。

左側の受注高は、2022年度で大幅に増加した屋内電気が減少することなどで1,600億円と、前年比77億円の減少の見込みですが、高い水準にはございます。

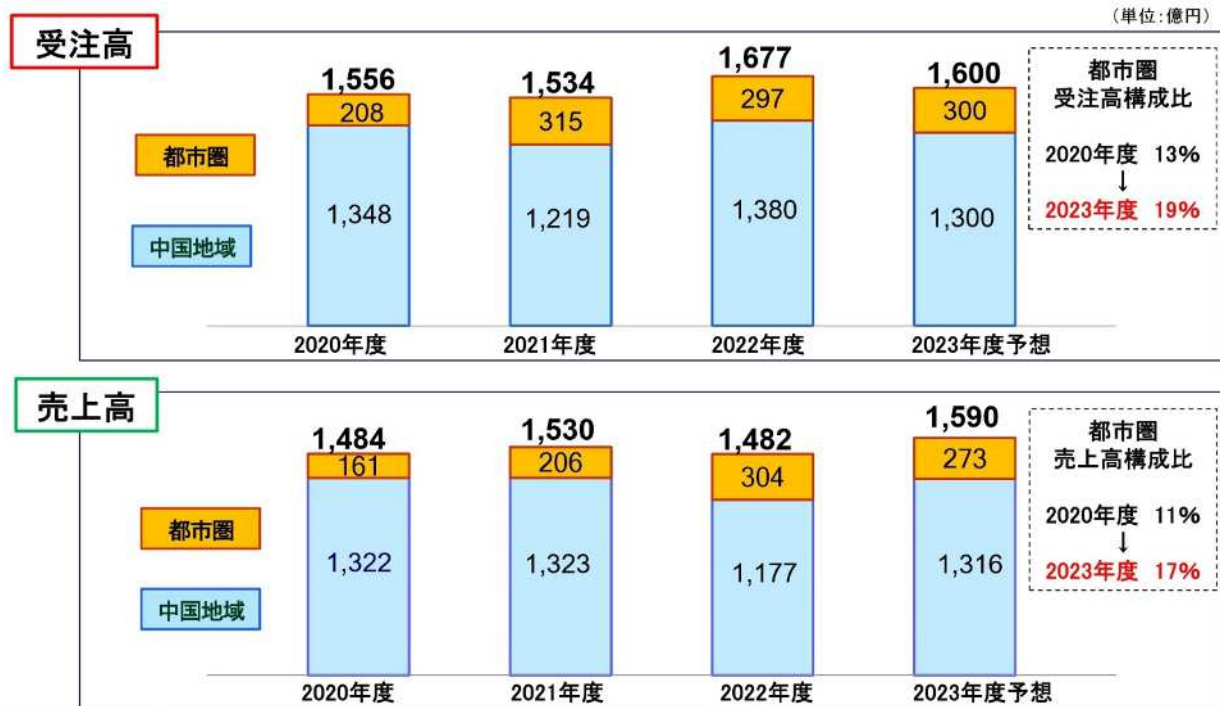
右側の売上高は、2022年度末に繰越高が増加した屋内電気が増加することなどで1,590億円と、前年比107億円の増加を見込んでおります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

2023年度業績予想（地域別受注高・売上高:個別）

➤ 中国地域の売上を維持しつつ、都市圏を拡大



14

Copyright©2023CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

次に、個別の地域別受注高・売上高でございます。

成長戦略として中国地域の売上を維持するとともに、都市圏の拡大を進めてきております。

青色で示した中国地域の受注高・売上高は、1,200 から 1,300 億円程度を維持する一方、都市圏の受注高・売上高は着実に増加してきており、2023 年度の受注高は 300 億円と高い水準を見込んでいます。売上高は若干減少を見込んでおりますが、割合は 3 年前の 11%から 17%増加を見込んでいます。今後も中国地域の売上を維持しつつ、都市圏の拡大を図ってまいります。

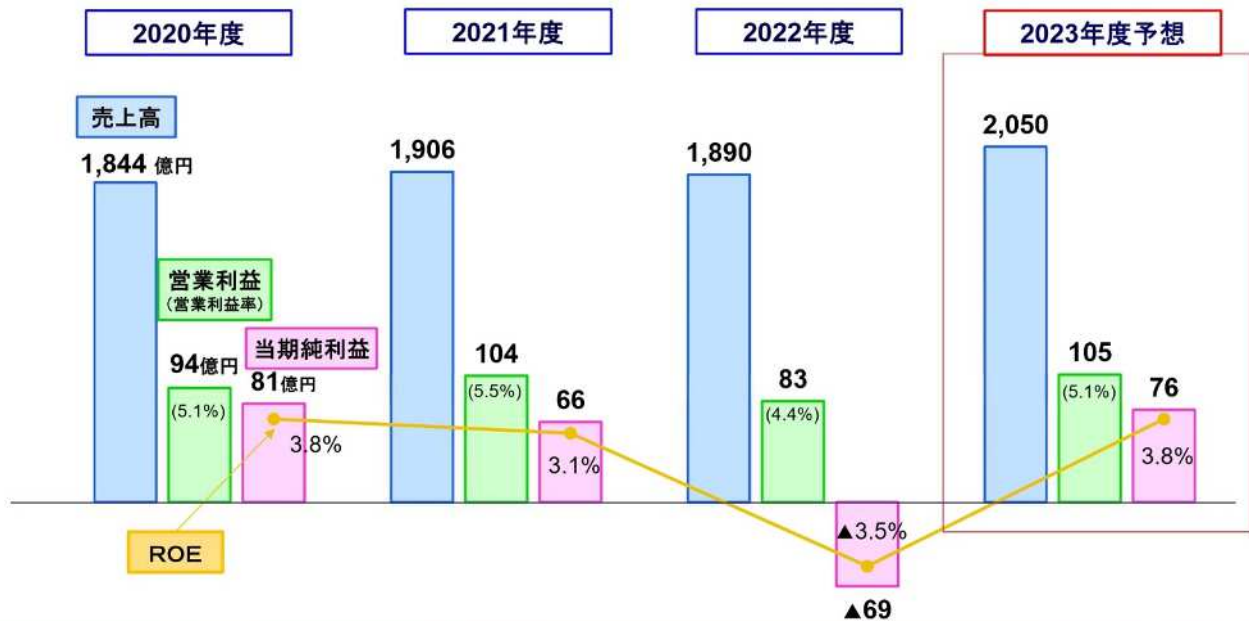
サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



2023年度業績予想（主な経営指標の推移:連結）

- 売上高は増収、各利益についても増益の見込み
- ROEは当期純利益の計上により改善の見込み



15

Copyright © 2023 CHUDENKO Corporation. All Rights Reserved

次に、主な経営指標でございます。

青の棒グラフの売上高は、2022年度は11期ぶりに減収となりましたが、繰越高を豊富に抱えており、2023年度は増収を見込んでおります。

緑の営業利益は、増収などもあり前年比21億円増の105億円。また営業利益率は、施工の効率化やコスト低減に努めることで5.1%を見込んでおります。

赤色の当期純利益は、2022年度からV字回復を見込んでおり、オレンジのROEについても、当期純利益の増加により7.3ポイント増加、3.8%と大幅な改善を見込んでおります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

中期経営計画2024（テーマ・サブテーマ）

テーマ

「変革と成長」

- 当社グループが引き続き成長を続けていくためには、これまで以上に環境変化に迅速に対応して変革を進めることが不可欠

サブテーマ

「営業・施工体制の強化と利益の拡大」

- 中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大に引き続き取り組み、受注拡大と施工体制を強化
- 施工の効率化、コスト低減等による利益の確保・拡大と競争力強化

「DXと脱炭素化の推進」

- DXによる生産性向上を推進
- カーボンニュートラルに向けて自社の脱炭素化とともに、自家消費型太陽光PPA事業などお客様の脱炭素化をサポート

続きまして、現在の取り組み状況を踏まえ、中期経営計画 2024 をご説明いたします。

2021 年度にスタートした中期経営計画は、創立 80 周年の節目となる 2024 年度をターゲットに、さらなる成長に向けた 4 カ年の計画としております。

テーマは「変革と成長」とし、二つのサブテーマを設定しております。一つ目は「営業・施工体制の強化と利益の拡大」、二つ目は「DX と脱炭素化の推進」です。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

中期経営計画2024（主要施策）

受注の拡大・施工体制の強化	◆ 営業力の強化 ◆ 実績データの分析やBIM等を活用した設計力の強化・向上 ◆ 施工体制の強化・拡充 ◆ グループ企業との連携強化
⇒元施工物件における提案営業を強化し、営業ストックを増加させリニューアル工事を拡大 ⇒地場ゼネコンとの関係強化等による受注拡大	
利益の確保・拡大と競争力強化	◆ 工事の平準化やフロントローディング等による施工の効率化 ◆ 全社およびグループ企業と連携したコスト低減 ◆ DXの推進による生産性向上 ◆ 利益の拡大と利益低下の未然防止
⇒大型工事での利益の確保・拡大のための検討会の強化 ⇒中型工事および追加工事の確保による利益率の向上	
人材育成の強化と働き方改革の推進	◆ 施工管理の強化に向けた人材育成 ◆ グループ全体での技術・技能者の確保 ◆ 働き方改革の継続および実践、働きがいのある職場の形成
⇒グループ大での人材の確保・育成、働き方改革等に取り組み、生産性を向上させるとともに従業員エンゲージメントを高める	

次に、中計の達成に向けて五つの主要施策に取り組んでおり、2023年度はこれまでの状況を踏まえ、一部施策を追加して取り組むこととしております。

一つ目の受注の拡大・施工体制の強化では、提案営業の強化によるリニューアル工事の拡大や、地場ゼネコンとの関係強化などにより、受注の拡大に取り組んでおります。

二つ目の利益の確保・拡大と競争力強化では、特に大型工事の利益の確保・拡大のため、受注前の検討会を強化するなど、原価管理に努めております。また中型工事や追加工事の確保により、利益率の向上に取り組んでおります。

三つ目の人材育成の強化と働き方改革の推進では、引き続き人材の確保と育成にグループ大で取り組むとともに、業務改革やDX推進を進めることで働き方改革に取り組み、生産性を向上させるとともに従業員エンゲージメントの向上に取り組んでおります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

中期経営計画2024（主要施策）

品質の向上	◆ 電力安定供給への確実な貢献 ◆ お客さま満足度の向上
⇒日々の高経年化工事に加え、自然災害や緊急工事への迅速な復旧対応 ⇒工事全体にわたる品質向上の推進	
成長投資(M&A・出資等)による事業拡大	◆ 自社の脱炭素化 ・自社社屋への自家消費型太陽光発電の設備など ◆ 脱炭素化支援として環境関連ビジネスの推進 ・自家消費型太陽光PPA事業など ◆ 施工体制の強化等に向けたM&Aの推進 ◆ 技術研究開発
⇒自社社屋への自家消費型太陽光発電の設置を49か所(2.2MW)で着工 ⇒自家消費型太陽光PPA事業では59件(14.1MW)、ZEB化について7件成約	

四つ目の品質の向上では、電力の安定供給に貢献するため、中国電力ネットワークと連携を強化し、緊急時の迅速な対応に取り組んでおります。また施工した設備の仕上がりはもとより、工事のプロセスごとにチェック機能を強化し、お客様にご満足いただけるよう品質向上に努めております。

五つ目の成長投資による事業拡大では、M&A や再エネなどへの投資を検討しております。当社の脱炭素化といたしましては、自社社屋に太陽光発電設備の設置を進めており、全 49 か所で着工済みでございます。またお客様への脱炭素化サポートとしまして、自家消費型太陽光 PPA 事業や ZEB 化など、環境関連ビジネスを推進しております。

PPA 事業につきましては、広島県福山市に本社のある株式会社ハローズ様が営業されている 41 店舗を含め、59 件を成約いたしました。また ZEB につきましては 2019 年 4 月に当社の岡山統括支社の新社屋建設にあたり、ZEB リーディング・オーナー登録、ZEB プランナーを取得し、2022 年度は 7 件の成約でございます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

中期経営計画2024（数値目標:連結）

- 「中期経営計画2024」を、グループ一体となって取り組む
⇒2024年度目標 売上高2,100億円、営業利益120億円



20

Copyright©2023CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

次に、中期経営計画の数値目標でございます。

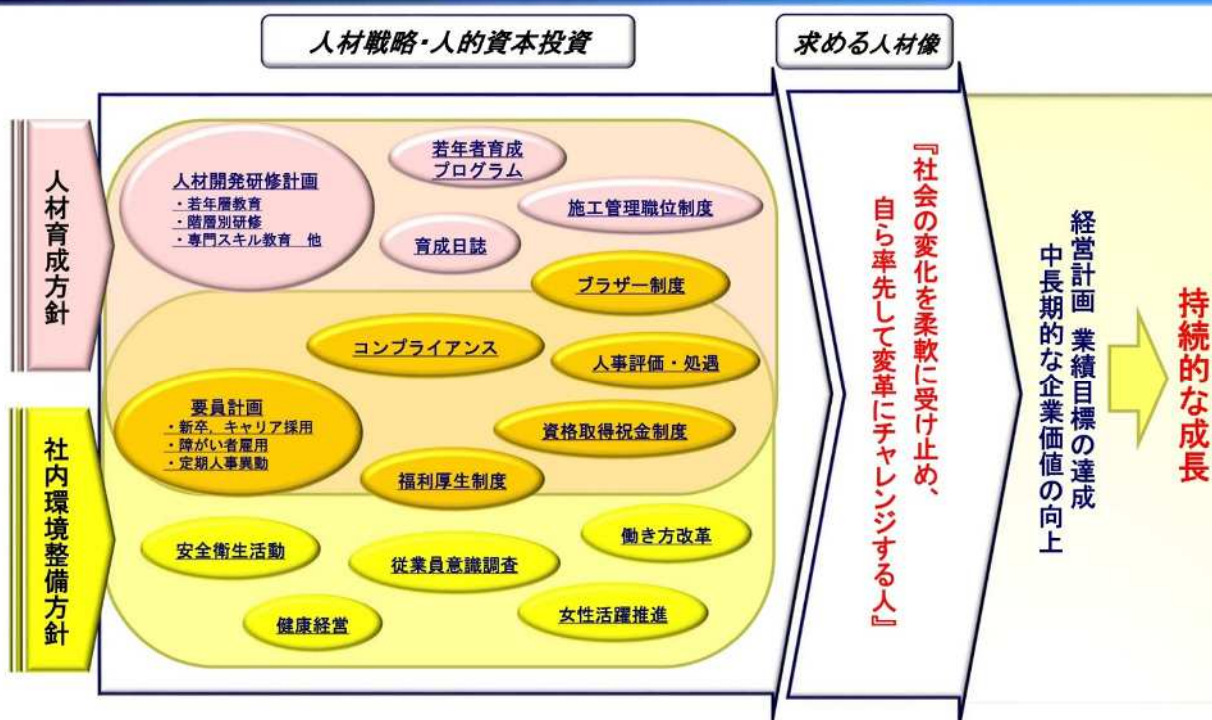
最終年度である2024年度の連結売上高2,100億円、連結営業利益120億円、連結営業利益率5.7%を目標としております。

中計2年目を迎える2022年度は、売上高、営業利益とも当初の計画に届かず、大変厳しい1年でした。特に営業利益につきましては、昨今のエネルギー価格や原材料価格の高騰などにより、工事採算性の低下が見られますが、先ほどご説明いたしました中計の諸施策にグループ一体となって取り組み、まずは2023年度での業績改善に取り組み、最終年度の目標達成を目指します。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

中期経営計画2024（人材戦略）



21

Copyright © 2023 CHUDENKO Corporation. All Rights Reserved

次に、中期経営計画の目標達成に欠くことのできない、人材戦略についてご説明いたします。

当社では従来から、人を企業価値の源泉と位置づけ、最も重要な財産であるとの認識に立って、採用から育成までに体系的に取り組んでおります。

社会情勢や事業環境が急速に変化していく中、当社が持続的な成長を続けていくため、求める人物像を、「社会の変化を柔軟に受け止め自ら率先して変革にチャレンジする人」と定義いたしました。

「人材育成方針」や「社内環境整備方針」などを整備することで、多様な個性や価値観を持った人材が共通の目標に向かってともに連携し合い、新しい価値の創造に向けて自ら主体的に考え、進んで変革にチャレンジしていきたいと考えております。

サポート

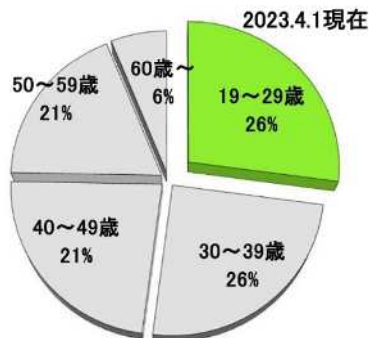
日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

中期経営計画2024（人材の確保・育成）

定期採用者数

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 予定
138名	135	116	135	140

年齢別構成(個別)



有資格者数

資格名	取得者数		
	18年10月	23年4月	増減
電気工事施工管理技士(1.2級)	1,037名	1,214	177
管工事施工管理技士(1.2級)	278名	305	27
技術士	54名	66	12

※施工管理技士(電気工事・管工事)の複数取得者 65名

30歳未満が3割弱

若年社員の成長

技術力・施工力UP

続きまして、当社の採用と育成の状況をご説明いたします。

近年、採用活動は厳しい状況が続いておりますが、当社は120から130名の採用を継続し、2024年度は140名の定期採用を計画しております。

円グラフを見ていただくと分かりますように、30歳未満の若い層は3割弱を占めており、こうした若い層の育成が施工力の強化につながるものと考えております。先ほどご説明した人材戦略に取り組むことで、若い層の早期育成、戦力化に努めており、特に必要とする電気工事や管工事の資格の取得を推進しております。

こうした取り組みで有資格者数も増加し、技術力や施工力の向上とともに、売上高を高水準で維持していくための原動力になっております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

資本政策の具体策

持続的な成長のための投資

事業の拡大や人材の確保・育成等、持続的成長に向け、400億円規模の投資を実施する。

- コアおよびコア周辺事業等のM&A
- 人材育成・働き方改革
- 自社の脱炭素化
- 脱炭素化支援として環境関連ビジネスの推進
- 将来有望事業等への投資

【当社コア事業とのシナジーや新たな事業領域の開拓】

- 2022年10月 ジャフコSV7ファンドへの出資

【再生可能エネルギーへの投資】

- 2023年 3月 稼働済み太陽光発電所(セカンダリ案件)4件の取得

次に、資本政策の具体策でございます。

持続的な成長のための投資として、400億円規模の投資枠を設けております。具体的には、M&Aをはじめとする事業の拡大や再エネへの投資、自社の脱炭素化や、お客様の脱炭素化支援のPPA事業などに取り組んでおります。

2022年度の実績としましては前回の説明会でもご説明いたしました、未上場企業への投資を目的とした、ジャフコグループが運営するジャフコSV7ファンドへの出資を行っております。また本年3月には、稼働済みの太陽光発電所を4件取得しております。

中期経営計画2024（再生可能エネルギーへの投資）

➤ 2023年3月 稼働済み太陽光発電所4件の取得

FIT制度により電力会社へ売電するとともに、制度終了後の自家消費等での活用を見据えた運営・管理で、再生可能エネルギーの長期安定電源化に取り組む

- 発電容量： 合計 約 5 MW
- 年間発電量：合計 約 6 4 7 万kWh

カーボンニュートラルの実現に向け、自社の脱炭素化とお客さまの脱炭素化支援に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献する

《参考》取得太陽光発電所の概要

所在地	広島県 北広島町	広島県 北広島町	鳥取県 鳥取市	山口県 防府市
発電容量	1. 0 MW	1. 5 MW	1. 0 MW	1. 5 MW
運転開始年	2013年	2015年	2019年	2022年

それでは、稼働済み太陽光発電所の取得についてご説明いたします。

当社はこれまでも自社社屋への太陽光発電設備の設置や PPA 事業などを通じて、再生可能エネルギーへの投資を進めておりますが、このたび稼働済みの太陽光発電所を 4 件取得いたしました。

4 件の発電所の発電容量は合計で約 5 メガワット、年間の発電量は合計で約 647 万キロワットアワーを見込んでおります。全発電量を FIT 制度により電力会社に売電するとともに、制度終了後の自家消費などでの活用を見据えた運営や管理を行うことで、再生可能エネルギーの長期安定電源化に取り組んでまいります。

先ほど申し上げましたが、当社はカーボンニュートラルの実現に向け、当社の培ってきた技術力をもとに、自社の脱炭素化とお客さまの脱炭素化支援に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

中期経営計画2024（株主還元）

株主還元

持続的・安定的な配当を行うことを重視し、DOE（連結株主資本配当率）2.7%を目処に配当を行う。
経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

		2021年度	2022年度
配 当 金	年間1株当たり配当金	104円	104円
	D O E	2.75%	2.93%
	連結配当性向	86.0%	—
	連結総還元性向	106.1%	—
自己株式取得	株 数	60万株	39万株
	金 額	13億円	8億円

【参考】配当利回り 4.75%（2023年5月30日 終価 2,190円）

次に配当政策でございます。

株主還元につきましては、持続的・安定的な配当を行うことを重視しており、引き続き DOE（連結株主資本配当率）2.7%を目処に行ってまいります。また経営環境等を総合的に勘案した上で、必要に応じて自己株式を取得することとしております。

2022年度の配当につきましては、DOE2.93%、年間1株当たり配当金104円の予定でございます。多額の損失を計上したことで、当期純損失ではございましたが、DOEを目処とすることで安定的な配当を継続しております。

また自己株式につきましては、昨年12月に39万株、合計にして8億円を取得いたしました。

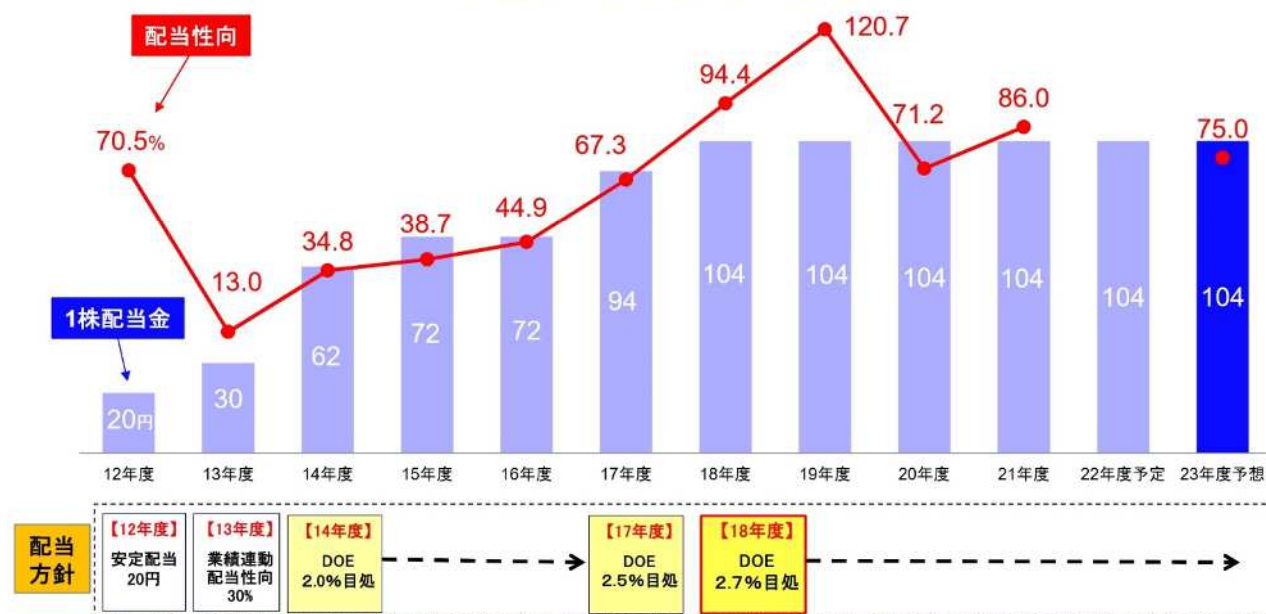
サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

2023年度配当予想（配当金・配当性向）

➤ 2023年度もDOE2.7%を目処に年間1株当たり104円を予想

配当金・配当性向の推移



26

Copyright©2023CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

続きまして、配当金と配当性向の推移でございます。

青の棒グラフが1株当たりの配当金、赤の折れ線グラフが配当性向を示しております。

2014年度にDOEを採用し、2%目処から2018年度には2.7%と率を上げて継続しております。

2023年度も、年間1株当たり104円と予想しております。なお2022年度は当期純損失のため、配当性向の数値はございません。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

中電エグループ 2030ビジョン（テーマ・目指すグループ像）

テーマ

「変革と成長」 ～持続的な成長に向けて～

目指すグループ像



28

Copyright © 2023 CHUDENKO Corporation. All Rights Reserved

続きまして、前回の説明会でご説明いたしましたが、昨年10月に公表いたしました「中電エグループ 2030 ビジョン」を、改めてご説明いたします。

今回策定したビジョンは、2030年度に向けて、当社グループのありたい姿を示したものでございます。

テーマは、先行きが不透明な状況の中、当社グループが引き続き成長していくためには、変化に対応して変革に挑戦し続けることが不可欠であり、改めて「変革と成長」といたしました。

目指すグループ像は、「持続的な成長を遂げるとともに、持続可能な社会の実現に貢献」、「働く全ての人が誇りと喜びを持って変革にチャレンジ」、「高い技術と品質で社会の多様なニーズに応えていく」の三つを掲げております。

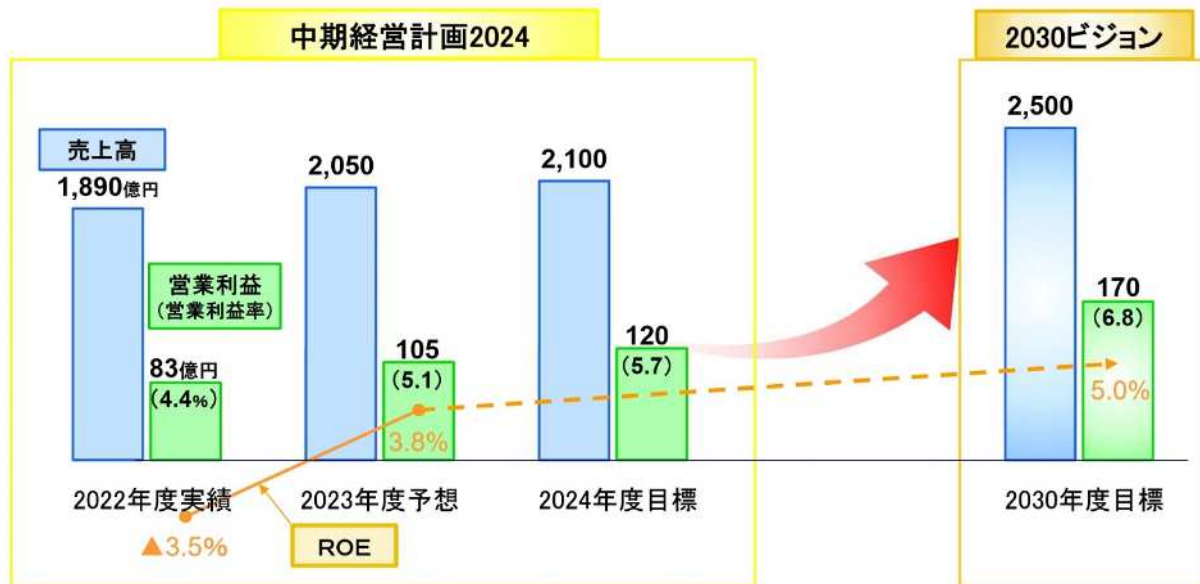
サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



中電エグループ 2030ビジョン（目標）

- 連結業績 売上高:2,500億円 営業利益:170億円 ROE:5.0%以上
- カーボンニュートラルに向けたCO₂排出量の削減:46%以上(2013年度当社比)
- 多様な人材の活躍と多様な働き方を実現する環境づくり



29

Copyright © 2023 CHUDENKO Corporation. All Rights Reserved

2030年度の目標でございます。

一つ目は連結売上高 2,500 億円、営業利益は 170 億円。新たに ROE の目標を設定し、5.0%以上といたしました。

二つ目はカーボンニュートラルに向け、CO₂ 排出量を 2013 年度比で 46%以上の削減といたしました。

三つ目は、多様な人材の活躍と多様な働き方を実現する環境づくりに取り組むこととしております。

このビジョンの実現にグループ一体となって取り組み、全てのステークホルダーからより高い信頼と評価をいただけるよう、企業価値の向上に努めてまいります。

以上で、ご説明を終了いたします。なお以下の資料は参考資料ですので、ご説明は省略いたします。ご清聴ありがとうございました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

質疑応答

司会 [Q]：それでは次に、質疑応答に移ります。なお、質疑応答は 10 時 30 分頃から開始いたしますので、しばらくお待ちください。

お待たせいたしました。それでは、これより質疑応答に移らせていただきますが、ただ今のところ受け付けた質問がございませんので、日頃投資家の皆様からいただいております内容についてご回答させていただきます。

最初のご質問でございます。今回の決算に対する評価を教えてください、とのご質問です。社長、ご回答ください。

重藤 [A]：2022 年度の業績につきましては、先ほどご説明したとおり、売上高や各利益項目が昨年度を下回る状況でございました。また年度末には海外の投資事業に関する案件において、収益性の低下から大きな損失を計上するなど、大変厳しい決算であったと重く受け止めております。

こうした厳しい状況の下ではありましたが、2023 年度に向けて明るい兆しも見えております。当社個別の受注高では、前年度を大幅に上回る状況にあり、2022 年度末の次期繰越高も過去最高となるなど、今後の業績に大いに貢献してくれるものと手応えを感じております。

当社グループでは、2024 年度を目標とする「中期経営計画 2024」、その先の 2030 年度に向け、当社グループのありたい姿を「中電工グループ 2030 ビジョン」に掲げるなど、さらなる持続的成長を目指すとともに、高い目標に向けて取り組んでまいります。

そのため、まずはグループ一丸となって中期経営計画の諸施策に取り組み、今回掲げました 2023 年度の業績目標を達成し、中計最終年度の目標達成につなげていきたいと考えております。以上でございます。

司会 [Q]：ありがとうございました。次の質問です。受注環境をどのように見えていますか、とのご質問です。社長、ご回答ください。

重藤 [A]：建設業界は、公共設備投資は底堅く、民間設備投資に持ち直しの動きが見られ、中電工個別に関しても 2022 年度の受注高は前年度を 142 億円上回り、2023 年度については 2022 年度を下回る見込みとはしておりますが、高い水準にあるものと考えております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



一方、利益面では価格転嫁に対するお客様のご理解も進みつつあり、受注時利益率に若干の改善が見られるものの、物価上昇に伴う材料費や外注費の高止まりなど、依然として厳しい状況が続いております。以上でございます。

司会 [Q]：ありがとうございました。次の質問です。2023 年度の業績目標は達成可能ですか、とのご質問です。社長、ご回答ください。

重藤 [A]：先ほどもご説明いたしましたが、2023 年度の業績は増収・増益を見込んでおります。

まず売上高につきましては、中電工個別で 2022 年度末の次期繰越高が大幅に増加しており、前年比 195 億円増となる過去最高の 1,160 億円でございます。これらをしっかりと完成につなげていくことで、2023 年度は増収を見込んでおります。

続いて営業利益ですが、エネルギー価格や原材料価格の高止まりなど厳しい状況は見込まれますが、原価管理の徹底を図ることで売上高の増加を増益につなげてまいります。

最後に経常利益と当期純利益は、2022 年度と比較すると大幅な増加ではありますが、海外事業投資に伴う損失などを見込みませんので、営業利益の増加により各利益目標の達成につながるものと考えております。以上でございます。

司会 [Q]：ありがとうございました。次の質問です。サステナビリティへの取り組みを教えてください、とのご質問です。社長、ご回答ください。

重藤 [A]：当社は 4 月 1 日付で、サステナビリティ推進委員会を設置しております。「中期経営計画 2024」に続く次期中期経営計画の策定に向けて、当社グループが持続的に利益を創出するために、成長し続ける経営構造改革につながる課題を改めて洗い出し、各課題の解決や実現に向けた目標、構想、戦略、戦術、ロードマップなどについて検討を深め、成案を得たものから着実に実行に移してまいります。

ここでいう経営構造改革の目的は、ますます厳しさを増す事業環境の中、当社グループが社会から求められ、存在し続けることであり、これこそが広義のサステナビリティだと考えております。

この委員会の検討課題としては、人材育成、業務組織改革、環境対応という大きな区分の中で、具体的なテーマを決めて各課題への対応策を進捗管理しながら、しっかりとした結果を出していきたいと考えております。以上でございます。

司会 [Q]：ありがとうございました。それでは次の質問です。今回多額の損失を発生させた海外事業投資について、今後の見通しを教えてくださいとのご質問です。社長、ご回答ください。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



重藤 [A]：今回の海外事業投資に係る損失につきましては、皆さま方に大変ご心配をおかけいたしました。当社としましては非常に重く受け止めておりまして、役員報酬の減額を行うことといたしました。

なお今後の見通しですが、先ほどもご説明したとおり、現段階で新たにご報告できるものはございません。契約に基づく守秘義務もございますので、新たにご報告できる事項が決定するタイミングで、改めてご報告させていただきたいと考えております。以上でございます。

司会 [Q]：ありがとうございました。次の質問です。監査等委員会設置会社に変更されたのはなぜですか、とのご質問です。社長、ご回答ください。

重藤 [A]：監査等委員会設置会社への移行により、取締役会で行わなければならない重要な業務執行の決定を業務執行取締役に委任できることから、意思決定の迅速化と取締役会での審議の充実化につながると考えております。

また監査等委員会は、監査等委員以外の取締役の選任と報酬に関して意見陳述権を持ち、監査等委員は取締役会で議決権を有することから、監督機能の強化を図ることができると考えております。

なお同業の他電工で採用されているのは、ユアテックさん、四電工さん、トーエネックさん、九電工さんの4社でございます。以上でございます。

司会 [Q]：ありがとうございました。次の質問です。東証でも取り上げられているPBR1倍についてのお考えはいかがですか、とのご質問です。社長、ご回答ください。

重藤 [A]：当社のPBRが1倍を割っている状況にあり、また東証が資本コストや株価を意識した経営を求めていることは、課題として認識しております。

PBRの改善については、基本的に企業価値の向上を図ることで取り組んでいきたいと考えております。具体的には「中期経営計画2024」に掲げておりますが、事業拡大や成長投資による業績の向上、また配当水準の継続、必要に応じた自己株式の取得、積極的なIR・SR活動などに取り組んでまいります。

今後、経営層や取締役会でも議論を深め、当社の目指す方向性につきまして、皆さま方にお示ししたいと考えております。以上でございます。

司会 [Q]：ありがとうございました。次の質問です。400億円の投資の実績はいかがですか、とのご質問です。社長、ご回答ください。

サポート

日本	050-5212-7790	米国	1-800-674-8375
フリーダイヤル	0120-966-744	メールアドレス	support@scriptsasia.com



重藤 [A]：2021 年度に、マレーシアで太陽光発電の施工などを営むサマイデン社へ出資を行っており、当社の連結子会社である中電工マレーシアと再エネ関係の案件を検討しております。

また 2022 年度は新たな投資協業先の発掘、投資に関する知見ノウハウの獲得、および新たな利益創出が期待できるジャフコ SV7 ファンドへの出資や、先ほどもご説明いたしましたが稼働済みの太陽光発電所を 4 件取得いたしました。

今後も引き続き、再エネ関係の投資や事業拡大につながる良い案件、空調管工事関係の M&A など、当社の事業体制強化につながる会社のグループ化などについては、400 億円の枠にこだわることなく取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

司会 [Q]：ありがとうございました。次の質問です。ビジョンに掲げる目標数値は実現可能ですか、とのご質問です。社長、ご回答ください。

重藤 [A]：中期経営計画 2024 の最終年度の数値目標は、先ほどご説明したとおり連結売上高 2,100 億円、連結営業利益 120 億円でございます。それに対し、今回のビジョンでは売上高をさらに 400 億円、営業利益を 50 億円引き上げていく必要があり、また ROE につきましても新たに 5% 以上と高い目標を掲げております。

この高い目標を目指していくため、まず何をすべきかを考えますと、繰り返しにはなりますが中計の諸施策を着実に実行し、中計最終年度の目標を達成していくことが重要になると考えております。そのためにも 2023 年度の業績目標を達成することで、取り組んできた諸施策を業績の向上というかたちでしっかりお示ししてまいります。ROE につきましても業績の向上による効果に加え、配当政策を継続していくことなどで、達成に向けて改善を進めていきたいと考えております。

当社といたしましては将来を見据えつつ、着実に年度ごとのステップを積み重ねることで、2030 年度の目標達成につなげたいと考えております。以上でございます。

司会 [Q]：ありがとうございました。それでは、次が最後の質問です。中国電力では燃料費高騰やカルテルにより業績が悪化していますが、中電工への影響はありますかとのご質問です。社長、ご回答ください。

重藤 [A]：中国電力の業績が悪化していることや、電気料金の値上げなどにつきましては、報道資料や新聞記事等で認識しております。

一方、当社が施行する配電線工事や送変電周辺工事は、中国電力の子会社で一般送配電事業者である、中国電力ネットワークから受注しております。送配電事業者の収入である託送料金制度につきましては、2023 年度から制度は変更されますが、高度経済成長期に整備した送配電設備の更新な

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



ど、経年化対策にかかる必要な費用などは現行と同様に託送料金に取り込まれるものと認識しており、今後も中国電力ネットワークから発注していただけるものと考えております。

ただし当社といたしましても、中国電力を中心とするエネルギーグループの一員として、今後の状況につきましてはしっかりと注視してまいります。以上でございます。

司会 [M]：ありがとうございました。それでは質問は以上となりますので、これをもちまして株式会社中電工、2022 年度決算説明会を終了させていただきます。

重藤 [M]：ありがとうございました。

[了]

脚注

1. 音声が不明瞭な箇所に付いては[音声不明瞭]と記載
2. 会話は[Q]は質問、[A]は回答、[M]はそのどちらでもない場合を示す

サポート

日本	050-5212-7790	米国	1-800-674-8375
フリーダイヤル	0120-966-744	メールアドレス	support@scriptsasia.com



免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、当社は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。さらに、利用者が当社から直接又は間接に本サービスに関する情報を得た場合であっても、当社は利用者に対し本規約において規定されている内容を超えて如何なる保証も行うものではありません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用してはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて会員自身の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者自身が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による本規約に基づく利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して会員が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

